

第459回白石市議会定例会 一般質問通告書

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
1	18番 松野久郎	<p><b>1. 成年後見制度について</b></p> <p>高齢化の進展や独り暮らしの高齢者の増加、また障がい者の地域生活への移行などを背景に、今後、成年後見制度のニーズはますます高まると考えられます。本市においても、安全・安心な暮らしを守るから、成年後見制度の利用促進計画を策定し、2年となることから質問をいたします。</p> <p>(1) 本市の現状と課題について伺います。</p> <p>(2) 本市の取組状況について伺います。</p> <p>(3) 地域連携ネットワークの構築状況について伺います。</p> <p>(4) 成年後見制度・日常生活自立支援事業の利用促進状況について伺います。</p> <p>(5) 新たな担い手として、市民後見人が注目されています。市民後見人とは、社会貢献への意欲が高い一般市民の方で、市町村が実施する養成研修を受講し、成年後見に関する一定の知識・態度を身に付けた方の中から、家庭裁判所により成年後見人等として選任された方のことですが、本市の取組状況について伺います。</p>	市長
		<p><b>2. 令和5年度予算編成に向けての見通しについて</b></p> <p>新型コロナウイルスの感染の終息が見えない中、日本の経済への打撃も大きく、コロナ関連倒産件数も増えております。雇い止めや解雇の影響もある中、疲弊する中小企業や生活困難にあえぐ市民を守らなければなりません。これまで、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等での支援を行って参りました。一方で、ロシアによるウクライナの軍事侵攻による原油価格や物価高騰に及んでおります。少子化への歯止めも止まりません。このような中、令和5年度予算編成に向けての見通しについて質問をいたします。</p> <p>(1) 本市の財政状況について伺います。</p> <p>(2) 予算編成の基本方針について伺います。</p> <p>(3) 総括的な取組及び最重要事項としての取組について伺います。</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
1	18番 松野久郎	<p>(4) 来年度の歳入見込みについて伺います。</p> <p>(5) 来年度の歳出見込みについて伺います。</p> <p>(6) 来年度の特別会計の基本方針について伺います。</p> <p>(7) 来年度の企業会計の基本方針について伺います。</p>	市長
		<p><b>3. 修学旅行を活用したシビックプライドの醸成について</b></p> <p>本市はこれまで、姉妹都市や友好都市との青少年交流事業として、スポーツ少年団活動や青年の主張発表、ふるさと豆記者訪問などの事業により交流を継続してきました。これらの交流事業に参加した本市の子供たちは、姉妹都市や友好都市の存在を認識し同世代との交流を経験し、大きな財産を得たと感じています。しかしながらこの数年は、新型コロナウイルス感染症の猛威により、様々な教育活動や交流活動に多くの制限がある中、子供たちはそれぞれの夢や志に向かって力強く進んでいると実感しています。そこで、アフターコロナを見据えた本市の子供たちのシビックプライド醸成には、修学旅行は歴史学習旅行とも言われることから教育旅行と捉え、子供たちが白石市の歴史を学び、姉妹都市や友好都市に足を運び、五感で感じることができれば、子供たちの感性をより豊かにし、自己有用感や非認知能力の向上につながると考えることから質問いたします。</p> <p>(1) これまで修学旅行で姉妹都市や友好都市を訪れたことがあるか伺います。</p> <p>(2) 現在、修学旅行で姉妹都市や友好都市を計画している学校はあるか伺います。</p> <p>(3) 修学旅行先に姉妹都市や友好都市を訪れる際の課題はあるのか伺います。</p> <p>(4) 修学旅行先を姉妹都市や友好都市にする場合、本市からの補助はできないのか伺います。</p>	市長 教育長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
2	12番 四 竈 英 夫	<p><b>1. 市内の温麺業界の振興について</b></p> <p>市内の温麺業界の振興について伺います。本市は寒くず、和紙、温麺を白石三白として特産品に掲げ、生産を奨励してきました。しかし、寒くずは原料の調達が困難で生産が途絶え、和紙も後継者不足などで産業としては成り立たなくなっております。唯一残された温麺産業も後継者不足などで厳しい状況にあると言われております。かつては「白石温麺」のブランドの下に活況を呈した産業であり、山田市長も市議会議員時代に毎月7日を「温麺の日」とする条例を提案され、消費拡大を提唱してこられました。その重要な産業が苦境に立たされている現状を改善する方策はないものか伺いいたします。</p> <p>(1) 温麺業界の現状をどのように捉えておられるか伺いいたします。</p> <p>(2) 温麺業界が停滞している原因の現状分析をどのようにしておられるか伺いいたします。</p> <p>(3) 現状を打開するためにはどのような対策が必要と思われるか伺いいたします。</p> <p>(4) 販売拡大のためのキャンペーンやイベントなどを実施した場合の支援策(経費の助成等)などはできないか伺いいたします。</p> <p>(5) 国際情勢不安などで原料小麦粉価格の高騰も経営に大きく影響しているものと思われませんが、これらに対する支援策はないか伺いいたします。</p> <p>(6) 行政として消費拡大を推奨するような支援策はないものか伺いいたします。</p>	市 長
		<p><b>2. 園児の保育と児童・生徒への対応について</b></p> <p>最近、保育園児が送迎バスの中に閉じ込められて亡くなるという悲惨な事故が発生しております。炎天下の車中に閉じ込められた状況を想像すると胸が潰れる思いがいたします。亡くなった子供さんのご冥福をお祈りするばかりです。原因は基本的な確認不足であったとの報道に、憤懣やるかたない思いで一杯です。また、小学生の給食の食べ方が悪かったとして、背中に貼り紙をして校内を付き添って歩いたという信じ難い行為も報道されました。さらに、私立保育園での園児の虐待も大きく報道されております。幼い園児に対し</p>	市 長 教 育 長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
2	12番 四 籠 英 夫	<p>て虐待行為をして逮捕されるという、常識では考えられないような事件です。幼い園児に対してあるまじき行為に言葉を失います。これらは特殊なケースではありますが、他山の石として万全の体制を講じるべきだと思います。そこで、次の点についてお伺いいたします。</p> <p>(1) 本市における園児の送迎バスは運行されておりましたが、市内の私立の保育園・幼稚園に対しては何らかの呼びかけはされたのでしょうか、お伺いいたします。</p> <p>(2) 園児が帰った後の室内の確認状況はどのように行われているかお伺いいたします。</p> <p>(3) 欠席した園児の保護者に対する確認などはなされているのでしょうか、お伺いいたします。</p> <p>(4) 保育の現場で行き過ぎた対応が行われていないか検証などは行われているのかお伺いいたします。</p>	市長 教育長
		<p><b>3. 公共交通に関する市民アンケート調査の結果について</b></p> <p>本市では10月に「白石市地域公共交通」に関する市民アンケート調査を実施しました。市内に居住する世帯主3,000人を受動的に抽出し、18歳以上の方にアンケートの回答をお願いしたとのことですが、調査の内容についてお伺いいたします。</p> <p>(1) 調査の目的について伺います。</p> <p>(2) 回収率を含め、どのような傾向が読み取れたかお伺いいたします。</p> <p>(3) この調査結果から、今後の公共交通の在り方についてどのような対策が必要と思われるかお伺いいたします。</p> <p>(4) 高齢化の進行と共に運転免許証の返納が進むことも予想されますが、そうした場合に対応する対策が必要と思われるか、所感を伺います。</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
2	12番 四 籠 英 夫	<p><b>4. 生産資材価格高騰に対する農家への支援策について</b></p> <p>近年の肥料・飼料・燃油など生産資材の価格高騰により農家が厳しい経営状態に追い込まれています。ウクライナ情勢なども加わって、さらに深刻化、長期化することが懸念されます。農業の生産基盤を守り、食料の安定供給を確保するためにも農家への支援策が必要と思われます。そこで以下について伺います。</p> <p>(1) 本市では稲作農家に対して10a当たり2,000円、畑作に対して3,000円の支援金を支出することを決定しておりますが、肥料価格が大幅に高騰していることから、面積に対してではなく購入実績に基づいた支援金の増額ができないかお伺いいたします。</p> <p>(2) 畜産農家では飼料価格の高騰に大きな影響を受けています。飼料の4分の1を輸入に頼っている現在、その価格が1.5倍になりトウモロコシは2倍に跳ね上がりました。さらに円安により価格の高騰に拍車がかかり、大変な苦境に立たされております。畜産物の安定供給と安全安心な畜産物の生産を図るために何らかの支援策が必要と思われますが、所見をお伺いいたします。</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
3	15番 角張一郎	<p><b>1. 第六次白石市総合計画の推進について</b></p> <p>総合計画の推進には、市民と行政が共通の目標として理解し、連携して事業を推進することが最も大切であると考えます。そして、総合計画は10年間の長期計画であり、その進捗状況及び成果の検証も大変重要であると考えます。9月6日に開催された「白石市総合計画・総合戦略推進委員会」の議論の内容等から質問します。</p> <p>(1) 総合計画初年度（令和3年度）の取組について、市長はどのように評価をされているのかお伺いします。</p> <p>(2) 6月に行った市民アンケート調査の中に「白石市の満足度」に係る項目があり、その中で「白石に住み続けたいと思いますか」という問いに対し、「住み続けたい、まあ思う」という回答が33%「思わない、あまり思わない」が34%「どちらともいえない」が32%とほぼ3分の1ずつの結果と報告されておりますが、このことについて市長の所見をお伺いします。</p> <p>(3) 人口の推移について、令和2年度の国勢調査を見ると、「総合計画の目標値よりも355人多く減少し、5年ごとの減少幅も大きくなっている」と報告されています。この件については委員会の中でも様々な意見・提言もあったかと思いますが、このような人口減少の傾向について、市長の所見をお伺いします。</p> <p>(4) 9月に開催された「白石市総合計画・総合戦略推進委員会」において、多くの意見、提言等あったかと思いますが、それらを今後の施策にどのように生かしていこうとするのかお伺いします。</p> <p>(5) 第六次白石市総合計画の推進には、シビックプライドの醸成は欠かすことのできない重要な要素だと考えます。シビックプライドを醸成する施策の一つとして「シビックプライド条例」等の制定も有効な手法かと思いますが、市長の見解をお伺いします。</p>	市長
		<p><b>2. 業務量調査について</b></p> <p>コニカミノルタ（株）と締結した「行政事務の効率化及び生産性向上に関する連携協定」についてお伺いします。</p> <p>(1) 連携協定締結に至った経緯についてお伺いしま</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
3	15番 角張一郎	す。  (2) 業務量調査の結果報告について、今後どのように活用するお考えなのかお伺いします。	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
4	1番 高子秀明	<p><b>1. 学校給食と学力の関連及び食育における重要性について</b></p> <p>日本女子大学大学院の家政学研究科及び人間生活学研究科の研究データ「小学校高学年児童における学力と体力、食習慣・生活習慣との関連」で、要約の本文中に「学力が高い者ほど学校給食の時間が楽しく、給食を残さず食べる者の割合が高いこと、食意識が高いことが示された。」と記されております。データの内容を読み解くと、圧倒的な優位性はないとしても、学校給食の役割が児童・生徒の学力に良い影響を与える一翼を担っていると言えます。</p> <p>食育に関して、平成17年に制定されました「食育基本法」に則り、宮城県では平成18年に「宮城県食育推進プラン」を策定し、現在まで第4期であります。本市においては平成21年、第1期計画「白石市食育推進プラン」を策定し、現在は令和5年度までの第3期であります。</p> <p>一人一人が生涯を通じた健全な食生活の実現や食文化の継承、健康の確保などが図れるよう、自ら食について考える習慣づくりや食に関する様々な知識の習得、食を選択する判断力を獲得するための学習などの取組を食育と称しますが、ライフステージに応じた食育の中でも、今回は「学童期」と「思春期」を中心とし、学力と関連ある学校給食の今後について質問いたします。</p> <p>(1) 「第3期白石市食育推進プラン」の推進体制、関係機関等の役割について</p> <p>① 保育園・幼稚園の役割について、乳幼児期は成長が著しい時期であることから、食習慣と生活習慣の定着には家庭との連携が最重要ですが、取組の有効的であった事例を示してください。</p> <p>② 学校の役割について、小中学校の児童・生徒において、健康な心身を培う基礎となる学校生活での給食時間で、食育を推進するにあたり、地域や家庭との連携のもとに取り組んだ有効的であった事例を示してください。</p> <p>③ 「第3期白石市食育推進プラン」は令和5年度までの計画ですが、現時点で「食育推進の重要施策と目標」での「朝食欠食者の減少を目指す」について、特に児童・生徒の朝食欠食は学力と密接な関係があるため、推進目標の進捗度を示した上で所見を伺います。</p> <p>④ 同じく「食育推進の重要施策と目標」での「ひとりで食事する子どもの減少を目指す」につい</p>	市長 教育長



順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
4	1番 高子秀明	<p>て、児童・生徒の家庭と連携を密に課題をクリアすることとなりますが、推進目標の進捗度を示した上で所見を伺います。</p> <p>(2) 学校給食の役割について  「学校給食法」において、第1条で「学校給食は教育の一環」であることを強調し、その目標として第2条では重要な点をまとめると、「食生活がいかにより自然の恩恵の上に成り立っているか、いかに食にかかわる人たちの活動に支えられているかを深く理解し、生命および自然を尊重する精神ならびに環境保全に寄与し、勤労を重んじる態度を養う。また我が国や地域の優れた伝統的な食文化について理解を深める。」と給食の意味、目的として読み解けると思います。  本市において学校給食とは食生活・食文化を通して、自ら学ぶ態度を教科過程に波及し、学力との関連性において重要であることを評価しているか、また、児童・生徒が学校給食と食育について深く理解し、成長とともにその意味目的を次世代へ継承していく好循環について、市長の見解を伺います。</p> <p>(3) 広がる給食費無償化について  今年9月8日の「教育新聞」に「給食費無償化の動きが続々、自治体間格差広がる懸念も」との記事が掲載されました。コロナ禍、物価高による家計の経済的負担を軽減しようと学校給食の無償化に乗り出す自治体が相次いでおります。  県内の状況は、来年度から栗原市・富谷市が小中学校無償化。名取市は中学3年を対象にしてきた無償化を来年度から1、2年に拡大。七ヶ宿町、大郷町、大衡村は既に無償化実施。利府町は来年度から小学6年と中学3年の給食費を無償化する方針であると報道されております。  学校給食の役割の重要性と少子化による児童・生徒の減少を鑑み、「選ばれるまち白石」として今後の取組を伺います。</p> <p>① 先に紹介した「教育新聞」の記事内容に千葉工科大学、福嶋尚子准教授は「自治体によっては一部のみを無償とするケースや小学校か中学校のどちらかだけ、暫定的な措置など、無償化の範囲にばらつきがあること。無償を実施している自治体とそうでない自治体との間の差もある。より優れた無償施策をとっている自治体に子育て世帯が流れ込む可能性もある」と指摘。また「自治体の決断や財政力に依存するのではなく、国も負担する形で全国的な給食費の無償</p>	市長 教育長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
4	1番 高子 秀明	<p>化を進めていく必要があると強調しています。富谷市長は新聞紙上で「子どもに優しいまちとして、思い切って取り組みたい。本来は国の責任でやるべきであり、今後は他の自治体と連携し、要望していく」と述べております。給食費無償化の広がりを受けて、自治体間でのばらつきに関して、食育推進の効果も高い学校給食の無償化への支援を国の政策として要望していくことに関して、市長の見解を伺います。</p> <p>② 本市において、子育て世代の経済負担に対して支援策、少子化対策の一端として今後、学校給食の無償化について検討を行う必要性が大いにあります。現時点での市長の見解を伺います。</p>	市長 教育長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
5	13番 大森貴之	<p><b>1. 本市におけるマイナンバーカードの普及・利活用について</b></p> <p>(1) 本市におけるマイナンバーカードの普及について デジタル社会の基盤構築に不可欠であるマイナンバーカードは、政府の目標として2022年度末までにほぼ全ての国民に行き渡るようにするため、現在全国的に普及が進んでおりますが、各自治体によってその普及率には差が見られます。</p> <p>令和4年10月末のデータでは、宮崎県都市における人口に対する交付枚数普及率は86.0%と全国トップとなっておりますが、普及率上位の自治体に共通して見られることは、マイナンバーカードを持つ住民にとっての利活用に大きく役立っていることが挙げられます。</p> <p>これらの事を踏まえ、マイナンバーカードの普及に関して以下の質問をいたします。</p> <p>① 本市におけるマイナンバーカードの最新の交付枚数と交付率をお伺いします。</p> <p>② マイナンバーカード普及促進のため、12月4日（日）白石市中央公民館にて宮城県主催の出張申請サポートが開催され、多くの方が来場されております。今後、未取得者の方々に対する普及促進のため本市独自の事業計画が必要と考えますが、ご見解をお伺いします。</p> <p>③ 健康保険証への切り替え数及び率についてお伺いします。</p> <p>④ 現在本市においては、市役所1階のロビーにおいて、マイナンバーカードを健康保険証として利用できる等の手続が行われております。この手続は個人所有のパソコンからでもできますが、カードリーダーが必要でソフト対応も要します。手続未実施者の方々に対する今後の対応についてお伺いします。</p> <p>⑤ マイナンバーカードは大人だけのものではなく、全世代で活用されていくものです。総務省公表の令和4年10末日のデータでは、5歳から14歳までの人口に対する交付枚数比率は44.0%と半分以下となっております。若いうちからマイナンバーカードの意味と活用方法を理解することが重要と考えます。教育現場で児童・生徒に対してマイナンバーカード取得等に関する啓蒙を推進すべきと考えますが、ご見解をお伺いします。</p>	市長 教育長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
5	13番 大森貴之	<p>(2) 本市におけるマイナンバーカードの利活用について 今後本市においてもマイナンバーカードの普及が進んでいくものと思いますが、手にしたカードを活用できる機会が多ければカードを持った意義と満足感が増すと思います。</p> <p>マイナンバーカードの利活用に関しては、「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第18条」の規定により、マイナンバーカードのICチップの空き領域を利用し、市町村が独自にサービスを提供するものとされており、</p> <p>そこで、マイナンバーカードの利活用について以下の質問をいたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 現時点で、本市においてマイナンバーカードを利用して得られる行政サービスの数と内容をお伺いします。</li> <li>② 各種民間のオンライン取引等にも利活用が可能ですが、現状と今後の対応についてお伺いします。</li> <li>③ システムの導入にはシステム構築のための経費と人員が必要であり、簡単に実行できるものとは思いませんが、各種サービスを導入した市町村においては従来の経費より削減できた等の実績や、利活用されている住民の感想等が聞かれます。本市としても、費用対効果を踏まえた上で多くのシステムを導入すべきと考えますが、ご見解をお伺いします。</li> <li>④ マイナンバーカードの健康保険証利用参加医療機関の数と薬局の数は2022年11月20日現在の国のデータでは、白石市内の医療機関では35機関中8機関(22%)、同薬局は26薬局中18薬局(69%)となっておりますがこの数値で良いかお伺いします。</li> <li>⑤ 令和4年6月6日終了の医療機関、薬局への国の補助は、閣議決定により補助上限額を2倍に見直した上でまだ継続しておりますので、本市としても積極的に参加を推奨すべきと考えますがご見解をお伺いします。</li> <li>⑥ マイナンバーカードは、基本的には全住民が所持し、多くの場面で利活用できることが望まれます。本市はこの目標を可能な限り速やかに達成し、デジタル社会基盤構築の先進都市になるべく、さらなるまちづくりに向け前進すべきと考えますが、ご見解をお伺いします。</li> </ol>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
6	2番 佐藤龍彦	<p><b>1. 子ども医療費助成の拡充について</b></p> <p>子ども医療費助成の拡充については、第453回定例会等で取り上げさせていただいておりますが、子育て中の保護者の皆さんから、子ども医療費の助成対象の拡大を求める声が、引き続き多く寄せられていることから質問いたします。子ども医療費助成は、子供の病気の早期発見、早期治療を促進し、健康の保持増進を図るもので、同時に子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることで、安心して子育てができる環境をつくることを目的とした制度となっています。本市の子ども医療費の助成については、平成28年10月から所得制限もなく、中学3年生（15歳の年度末）まで医療費の助成が拡充されました。また、宮城県も未就学まで医療費の助成対象を拡充しています。本市が所得制限なく中学3年生まで医療費助成を拡充してから6年ほどの間に、近隣の多くの自治体は、さらに子ども医療費助成の拡充を実施し、現在は県内の多くの自治体が高校3年生（18歳の年度末）までを医療費助成の対象としています。このことを受けて、本市も子ども医療費の助成対象を高校3年生まで拡充してほしいとの声が、保護者の皆さんやご家族から寄せられています。新型コロナウイルス感染拡大もあり、子育て家庭の収入も減少するなどの影響もある中、改めて本市の子ども医療費助成の拡充についての考えをお聞きいたします。</p> <p>(1) 県内の子ども医療費助成の拡充状況について伺う。</p> <p>(2) 高校卒業まで医療費助成を拡充した場合、新たに増える対象者はどれくらいになるのか伺う。</p> <p>(3) 高校卒業まで医療費助成を拡充した場合、新たに増える医療費の試算額について伺う。</p> <p>(4) 本市も高校卒業まで医療費助成を拡大することは考えていないのか伺う。</p>	市長
		<p><b>2. 子供の視力低下について</b></p> <p>近年、子供の近視が世界的に進行していることが話題となっています。文部科学省の調査で、令和3年度の年齢別・裸眼視力1.0未満の子供たちの割合は、小学生で36.87%、中学生は60.28%、高校生では64.41%となっており、中学生の割合は過去最悪を更新しています。さらに、眼鏡やコンタクトレンズ等による視力矯正が必要な「裸眼視力0.3未満」の割合も幼稚園で</p>	市長 教育長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
6	2番 佐藤龍彦	<p>0.64%、小学生 10.64%、中学生 28.23%、高校生 33.18%となっており、こちらも中学生が過去最悪となりました。視力低下の主な原因としては、スマートフォンやタブレットなどの画面を近くで見る時間が増加するなどの子供の生活習慣が変化したことなどが影響しているとされています。また、最近は特にGIGAスクール構想による影響もあるのではないかと指摘もされています。</p> <p>そこで、本市の子供たちの視力についてお聞きいたします。</p> <p>(1) 最近の子供の視力低下についての認識について伺う。</p> <p>(2) 本市の児童・生徒のうち裸眼視力が 1.0 未満の子供の割合を伺う。(小学生・中学生それぞれの割合)</p> <p>(3) 本市の児童・生徒のうち裸眼視力が 0.3 未満の子供の割合を伺う。(小学生・中学生それぞれの割合)</p> <p>(4) タブレット端末を使用する際に、近視予防など子供の健康対策として、どのような指導をしているのか伺う。</p> <p>(5) 現在、本市で子供の近視予防のための対策として実施していることはあるのか伺う。</p> <p>(6) 今後、本市は子供の近視予防にどのように対応していく考えなのか伺う。</p>	市長 教育長
		<p><b>3. マルチメディアデイジー図書について</b></p> <p>先般、開催されました市民と議会の意見交換会では、市民の皆さんから多くのご意見が寄せられました。寄せられたご意見の中からデイジー図書について質問いたします。デイジー (DAISY) とは、Digital Accessible Information System の略で、「アクセシブルな情報システム」と訳させるデジタル録音図書の国際標準規格です。視覚障害等により、通常の印刷物を読むことが困難な方々のために、カセットテープに代わるものとして開発され、1枚のCDにカセットテープ約50巻分の録音が可能となっています。音声のみの音声デイジーと、音声を聞きながらテキストや画像を同時に見ることができるマルチメディアデイジーがあります。</p> <p>(1) マルチメディアデイジー図書についての認識について伺う。</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
6	2番 佐藤龍彦	<p>(2) 本市がマルチメディアデジタル図書を導入する場合、どのような課題があるのか伺う。</p> <p>(3) 今後、本市はマルチメディアデジタル図書を導入する考えはないのか伺う。</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
7	16番 菊地忠久	<b>1. 情報発信について</b> 本市や山田市長は、広報誌やSNS、定例記者会見等、様々な媒体や機会を通じ、情報発信を行っています。しかしながら、「市のことはよくわからない」という市民の声もよく聞かれ、市長の思いや市政情報が、十分に伝えきれていないのではないかと考えます。  (1) 自身や本市の情報発信について、どのように評価しているか伺います。  (2) 短い動画を作成し、市長が直接、様々な市政情報を伝えることが、わかりやすい情報発信になると考えますが、所見を伺います。	市長
		<b>2. スパッシュランド閉館後について</b> 営業継続に向け検討してきましたが、令和4年度末をもってスパッシュランドが閉館されることとなりました。 (1) スパッシュランド閉館に至るこれまでの経緯と理由を伺います。  (2) スパッシュランドの代替施設として、今後、市内中心部に市営プールを建設する構想があるようですが、現時点でどのようなものを考えているのか伺います。  (3) 現在のスパッシュランドの利用者のため、新たな市営プールが設置されるまで、補助金や助成金等を予算措置し、民間事業者のプールを活用すべきと考えますが、所見を伺います。	市長 教育長
		<b>3. ふるさと納税について</b> 本市に対して、ふるさと納税をしていただく方が増加傾向にあります。本議会でも補正予算が上程され、本年度は6億5千万円の寄附額を見込んでいます。  (1) ふるさと納税では、ワンストップ特例制度を利用すれば確定申告をしなくても寄附金控除を受けることができ、この制度を利用するには、寄附先の自治体に申請書等の必要書類を提出する必要があります。自治体にとっては、書類の郵送や入力等の作業が発生し、寄附額が増えるほど仕事量が増加します。複数の事業者や大手ポータルサイトが申請手続きのオンライン化するシステムの提供を行っており、本市も活用すべきと考えますが、所見を伺います。	市長



順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
7	16番 菊地忠久	<p>(2) 返礼品として、大手ポータルサイト「さとふる」による「PayPay 商品券」や電子チケット・商品券を導入する自治体が増えております。この取組は地域に足を運んで利用する「旅先納税」システムです。本市も「旅先納税」を活用すべきと考えますが、所見を伺います。</p> <p>(3) 本市は新たな返礼品の開発等、積極的にふるさと納税の拡大に取り組んでいます。しかしながら、実際に本市に訪れてもらえるような宿泊券や食事券等の返礼品が少ないと考えます。例えば、白石スキー場やゴルフ場の利用等、実際に本市に訪れていただける返礼品の充実を図るべきと考えますが、所見を伺います。</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
8	17番 佐藤秀行	<p><b>1. 子育て支援・少子化対策事業について</b></p> <p>本市は、子ども・子育て支援の充実に向けて様々な事業に取り組んでいると理解しています。</p> <p>以前、市長は子育て支援事業についての一般質問に対して、このようにご答弁されています。子育て支援事業のこの1年を振り返っての成果としては、令和3年4月の白石みのり保育園の開園及びひかり幼稚園の認定こども園への移行により、平成26年度から本市の課題となっておりました待機児童が解消されたことが成果の1つとして挙げられます。また、母子保健においては、コロナ下でも乳幼児健診や歯科検診に取り組むことで、子供たちの健やかな生育を守り抜くことができました。さらに、子育て世代包括支援センターによって、相談しやすく、様々な子育て支援へとつなぐ体制が構築できました。他にも成果を何点か挙げていただきました。</p> <p>そのような中、先日、子育て世代が子供を“産み育てたくなる社会”の醸成を目指し、「白石市ベビーファースト活動宣言」を行いました。「ベビーファースト運動」とは、公益社団法人日本青年会議所が2021年から始めた少子化対策に対する取組です。子育て世代が子供を産み育てやすい社会を、行政や企業を巻き込み社会全体で実現するための運動で、本市として賛同し、参画するものです。活動宣言に基づく具体的な行動として3点挙げています。その1つが、子育て世代の経済的負担の軽減に努めるということです。本市の子育て支援事業の中から現在実施している主な事業として誕生祝い金、すくすくベビー券など大きく5点を紹介しています。これらのことを踏まえてお伺いします。</p> <p>(1) 市民として誕生した子供が、将来地域の宝となる前途を祝福するとともに、子育ての経済的負担を軽減するため、誕生祝い金とすくすくベビー券を保護者に贈呈しています。第1子または第2子に1万円、第3子以降2万円とありますが、少子化の現状、物価高騰を鑑みるに金額的に増額してもよいのではないかと考えます。また、小学校入学祝い金として3万円分の図書カードを保護者に贈呈しています。第3子以降の子に対してというのを、これを第1子から贈呈することはできないのか、見解をお伺いいたします。という以前の一般質問に対して市長は、今後見直しも含めて検討させていただきますということでした。その後の状況についてお伺いします。</p> <p>(2) 白石で暮らしてみたいそんな方にこんなうれしい制度がありますと、市のホームページに掲載、紹介さ</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
8	17番 佐藤秀行	<p>れています。白石市定住者補助金、白石市住宅取得補助金などがあります。また、白石市新婚家庭家賃補助金などがあります。これは、事業内容としては、民間賃貸住宅に居住する新婚家庭に対して、家賃の一部を補助するというものです。近隣市において行っている制度の中に、結婚新生活支援事業補助金というのがあります。この補助金は、国の「地域少子化対策重点推進交付金」を活用し、婚姻に伴う新生活に係る支援を行うことにより、経済的不安の軽減を図り、地域における少子化対策の強化に役立てるとともに、新婚の夫婦の移住及び定住の推進に取り組むため、婚姻に伴う新生活のスタートアップに係るコスト（新居の家賃、引っ越し費用など）を支援するものです。上限30万円の補助があります。本市としてもこのような取組を改めて検討してみてもどうか、見解を伺います。</p> <p>(3) 広報しろいしに、市内高校写真部などが日頃撮った写真を展示するという企画展の記事、そして市内の高校生が、生活習慣病の予防や改善のために、白石城周辺の「ウォーキングマップ」を作成し、健康運動を広める活動をしていますという記事が掲載されていました。また、河北新報にも高校生デジタルフォトコンテストで最高賞のグランプリを受賞した、市内の高校生が紹介されていました。このように高校生の活躍が極めて顕著であります。現在、全国各地で人口減少対策、地方創生を目的として様々なプロジェクトが展開をされています。その活動の一つで、ある市の取組として約1年をかけて制作した、地元の魅力ある風景、景色などを撮影した写真集を、成人式において参加した新成人全員に贈呈をしています。写真集を見た人に地元の良さを再発見し、いずれ地元に戻ろうという気持ちを持たせ、Uターンを促すとともに、地元の魅力をツールとして、定住・交流人口の増加につなげることを目的として制作しています。本市においても、これらを踏まえて同様な取組ができないものかと考えます。地元には2校ある高校生と連携し、地元の魅力を再認識してもらい、あわせて郷土への愛情を持ってもらうような、そんな取組を考える。若い世代の力が結集されて、市内外に白石市の魅力が伝わり、地域への愛着が高まることは、定住促進や交流人口の拡大にとって、地元の若い世代にとっても大変意義深いことであると考えます。そんな取組を改めて考えてみるかどうかと考えます。市長の見解をお伺いいたします。</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
8	17番 佐藤秀行	<p><b>2. 不登校特例校について</b></p> <p>市教育委員会は、小中一貫の不登校特例校の2023年4月開校を正式に発表しました。校舎は、旧南中校舎を利用し、名称は「白石市南小学校・白石市南中学校」（通称）「白石きぼう学園」とする。学校の理解を深めてもらうために、保護者と児童・生徒を対象にプレオープンスクールを開く。また、教育長は「白石でも不登校の児童・生徒は増加傾向にある。既存の学校とは一線を画す新たなタイプの学校にする」。本市が今目指しております不登校特例校は、通常の学校の教育課程より、学習指導要領に定められた教育内容や総授業数を削減したり、学び直しや探求の時間の充実のための新たな教科等の設定など、個々の児童・生徒の実態に即した柔軟な指導・支援等を行ったりする学校となります、とお話しされています。そのことを踏まえてお伺いします。</p> <p>(1) 来年4月の開校を正式に発表されました。開校に向けての思いをお伺いします。</p> <p>(2) 令和4年4月から、これまでの取組と開校に向けての今後の取組の詳細についてお伺いします。</p> <p>(3) 旧南中学校の現状、また利用状況等についてお伺いします。</p> <p>(4) 教職員等の人員配置についてお伺いします。</p> <p>(5) 子どもの心のケアハウス、けやき教室、そして県との連携についてお伺いします。</p> <p>(6) 学び支援教室の設置についてお伺いします。</p> <p>(7) 本校が目指すべきところは何か、改めてお伺いします。</p> <p>(8) 開校に向けての今後の課題についてお伺いします。</p>	市長 教育長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
9	11番 佐久間 儀 郎	<p><b>1. 学校給食費の無償化について</b></p> <p>全国自治体の学校給食費無償化の実施状況については、文部科学省が平成30年7月に取りまとめた「平成29年度の学校給食費の無償化等の実施状況」によって、全国1,740自治体のうち、76自治体が小学校・中学校とも学校給食の無償化を実施しており(4.4%)、424自治体が学校給食費の一部無償化、一部補助を実施している(24.4%)という調査結果を知ることができます。</p> <p>この調査では、学校給食を受ける児童または生徒の学校教育法第16条に規定する保護者の要請に応じて学校給食費無償化を実施する自治体がある一方で、人件費や高騰する材料費等を理由に財政負担が増えることを懸念する自治体においては、学校給食費無償化が実施されていない現状が明らかになりました。</p> <p>最近、コロナ禍や物価高騰などを受けて、家庭の負担軽減などを目的に学校の給食費を無償化する自治体が相次いでいます。</p> <p>県内では富谷市並びに栗原市が2023年度から無償化する方針を発表。次いで、名取市が、中学3年生に加え中学1・2年生にも拡大して、中学校全体を対象に無償化する方針を示しました。また利府町が子育て支援の一環で、来年度から小学6年生と中学3年生の給食費を無償化する方針を固め、町議会全員協議会で説明したことが地元紙に報じられました。そして、大崎市の市民グループが「給食費の負担は大きく、無償化を求める声は切実になっている。子育て支援や少子化対策として、実現に向けて現役世代に運動を広げていきたい。」として、学校給食の無償化をめざす青森市民の会の事例に学ぶシンポジウムを開催したことも報じられています。ちなみに、県内で小中学校の給食費無償化を既に実施している自治体は、大衡村と七ヶ宿、大郷両町です。</p> <p>さて、去る令和4年10月23日に開催した第6回「市民と議会の意見交換会」において、「子育て」テーマの席に参加された市民から、富谷市を例にして「学業のほかにも教育にお金がかかる。本市でも市財政支出の無駄を見直して、給食費を無料にして欲しい」というご要望が寄せられていました。</p> <p>そこで、学校給食費の無償化に関して、以下のとおり質問します。</p> <p>(1) 小中全学年を対象にした場合、児童・生徒数、給食費を無償とした場合の保護者の負担軽減額はいかほどになるのか、お知らせください。</p>	市長 教育長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
9	11番 佐久間 儀 郎	<p>(2) 学校給食費の無償化には、市の財政負担が伴うわけですが、子育て支援の一環、家庭の負担軽減などを目的としてみた場合、学校給食費の無償化について市長はどのようなお考えにあるのかお聞かせください。</p> <p>(3) 財源をどうするか大いに悩むところです。利府町では財源について、町税とふるさと納税の増収分を充てる。また、栗原市では「くりはらっ子未来基金」を創設する予定で、同基金などを財源に無償化としています。そして名取市は、小中学校送迎委託料の見直しや学校給食センター建設費償還完了に伴って財源確保に見通しはあると説明しているようです。本市では、ふるさと納税で大きな寄附を受けていますので、利府町のような期待はできるのではないかと、また栗原市のように基金の創設といったことも参考になると考えますが、当局のご所見を伺います。</p> <p>(4) 無償化は公平性の観点から小中全学年を対象にすべきですが、現時点で無理があるなら、利府町並びに名取市の方針のように、段階的に無償化に取り組む手法があると考えますが、ご見解を伺います。</p> <p>(5) そもそも論になりますが、学校給食は学習指導要領の特別活動の一部であり、憲法上の義務教育の無償化に包摂されるとする見解があります。家計の心配をせずに子供が給食を食べられることが重要で、子供が給食を食べるといふのは基本的人権に基づく権利であると考えられます。したがって、自治体間に格差があるのはおかしい。2023年4月にはこども家庭庁が創設されます。省庁での一元化の議論、省庁で給食費無償化議論をするべきであると考えます。市長には、他自治体と連携されて省庁における無償化議論を求める提言をされるように望むものです。市長会等で提言されてみてはいかがでしょうか。ご答弁ください。</p>	市長 教育長